

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	地域包括支援センター支援事業(特別会計)					事務事業コード	03804
部 名	健康づくり部	課 名	長寿はつらつ課	係 名	介護保険係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2221	2211		
事業年度	H 12 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 介護保険法	
めざす 目的成果	高齢者がいつでも相談することができ、介護サービスを利用するなどして、安全・安心な生活を送ることができている。			
事業内容	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的マネジメントを行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 (有)埼玉ライフサポート「ひいらぎの里」、(社福)朝霞地区福祉会「朝光苑」、(社福)長寿会「内間木苑」、 (医法)わかば会「つつじの郷」、(医法)山柳会「モーニングパーク」			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			市内を5つの生活圏域に分け、各地域包括支援センターに配置されている4職種(保健師、介護福祉士、主任ケアマネジャー、ケアマネジャー)により、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援などを実施。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				77,221		73,025		100,911			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			30,502		28,480		39,355			
		[ロ]県支出金			15,251		14,240		19,678			
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他			15,251		14,240		19,678			
		[ホ]一般財源			16,217		16,065		22,200			
	b 人件費				4,030		6,595		6,595			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				81,251		79,620		107,506				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.55 人		0.90 人		0.90 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 2,760千円 役務費 889千円 報償費 2,508千円 委託料 92,363千円 旅費 87千円 負担金補助及び交付金 308千円 需用費 1,996千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	開所日数(1か所あたり／年間)	日	243		244		244		243		
				(243)		(—)		(—)		H 32 年度		
	②	相談人数	人	2,700		2,700		2,700		2,700		
				(2,700)		(—)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	虐待通報件数(年間延べ数)	件	700		700		700		700		
				(700)		(—)		(—)		H 32 年度		
	②	相談件数(年間延べ数)	件	39,820		39,990		40,560		40,900		
				(39,820)		(—)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 高齢者が、住み慣れた地域でいきいきと生活していけるように、総合相談や支援事業、介護予防ケアマネジメントを実施していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域包括支援センターの認知度も上がり、相談件数や介護予防マネジメントも伸びている。 引き続き、市民に対し地域包括支援センターの役割について周知するとともに、センター職員の質の向上も図りたい。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 高齢者が安心して生活できるようにいつでも相談や介護サービスが行える。 参加と協働: 地域包括ケアシステムの構築に向け、多くの市民、活動団体が参加している。 経営的な視点: 地域支援事業の上限を上回らずに、多様なサービスが提供できている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 高齢者の増加により、地域包括支援センターの業務量が増大している。今後地域包括支援センターの圏域の見直しも含め検討する必要がある。また、現在、一般会計と介護保険特別会計に分け支出している業務委託料について、介護保険特別会計への一本化について検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☒ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) 介護保険制度の改正による包括的支援事業・任意事業の拡充に伴い、4つの社会保障充実分の事業が加わったことにより、地域包括支援センターの業務は増加していくことから、市においても、これまで一般会計と介護保険特別会計に分け支出していた地域包括支援センター業務委託料について、介護保険特別会計への一本化するほか、4事業に係る経費についても増額を図るなど、地域包括支援センターの業務の強化を図る。		